

平成26年度〔第1四半期〕随意契約の結果（500万円以上の工事、物品、委託）

知事直轄組織

(注)※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」(※1)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合(性質又は目的が競争入札に適しないもの)については、「適用類型」(※2)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令 ※1	適用 類型 ※2
広報課	テレビ放送委託	しらがテレビ番組制作・放送	平成26年4月1日	びわ湖放送株式会社	19,997,766	県全域をカバーする唯一の民間テレビ放送局であり、所定の経費で番組制作が可能であるため。	2	3イ
広報課	テレビ放送委託	手話タイムプラスワン番組制作・放送	平成26年4月1日	びわ湖放送株式会社	8,316,000	県全域をカバーする唯一の民間テレビ放送局であり、所定の経費で番組制作が可能であるため。	2	3イ
広報課	テレビ放送委託	テレビ滋賀プラスワン番組制作・放送	平成26年4月1日	びわ湖放送株式会社	45,297,360	県全域をカバーする唯一の民間テレビ放送局であり、所定の経費で番組制作が可能であるため。	2	3イ
広報課	テレビ放送委託	Tudo Bem! SHIGA番組制作・放送	平成26年4月2日	びわ湖放送株式会社	14,149,728	県全域をカバーする唯一の民間テレビ放送局であり、所定の経費で番組制作が可能であるため。	2	3イ
広報課	広報誌企画編集委託	広報誌企画編集	平成26年4月4日	アインズ株式会社	13,500,000	企画プロポーザル審査会で最優秀と認められた作品を制作した者と契約するため。	2	4
防災危機管理局	防災ヘリコプター運航委託	防災ヘリコプターの運航業務(操縦、整備、運航管理、着陸帯・駐機場等)	平成26年4月1日	大阪航空株式会社	101,936,170	防災ヘリコプターの基地として使用可能な非公共用ヘリポートを有している民間会社が県内に同社しかなく、かつ事務所・格納庫等借用できる施設があるのもこの1者のみである。	2	3ア
防災危機管理局	地震防災対策情報番組制作・放送委託	地震防災対策情報番組制作・放送業務	平成26年4月1日	びわ湖放送株式会社	9,369,108	県内に所在し、かつ本番組が対象とする県全域をネットする唯一の民間テレビ放送局であるため。	2	3イ
防災危機管理局	危険物取扱者免状および消防設備士免状作成業務等委託	危険物取扱者免状および消防設備士免状作成業務等(単価契約)	平成26年4月1日	一般財団法人消防試験研究センター	10,291,870	危険物取扱者および消防設備士試験は消防法第13条の5の規定に基づき全国道府県が総務大臣の指定する唯一の試験機関である(一財)消防試験研究センターに委任しているところ、免状作成・交付業務は試験業務と密接な関係を有するものであるとともに、同センターがこれまで全国で交付された免状に係る免状台帳等のデータベースを所有していることから、同センターが本委託業務(免状の新規交付、再交付、書換等)を処理することができる唯一の団体であるため。	2	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令 ※1	適用 類型 ※2
防災危機管理局	危険物取扱者保安講習業務委託	危険物取扱者保安講習業務	平成26年4月1日	一般社団法人滋賀県 防火保安協会連合会	8,013,600	(一社)滋賀県防火保安協会連合会は、上部組織である(財)全国危険物安全協会の指導・助言のもとに保安講習を実施し、かつ、全都道府県が保安講習を同様に委託しており、全国同一レベルの内容を確保することが可能な団体であるため。また、同会は危険物取扱者が従事している事業所を会員とする団体であることから、法律上受講義務がある危険物取扱者に対し、迅速かつ円滑に保安講習の実施について周知することができ、未受講者を把握した上で未受講者に対しての受講を周知徹底することができる県内唯一の団体であるため。	2	3イ
防災危機管理局	原子力防災ネットワーク等保守・運用支援業務委託	SPEEDIネットワークシステム中継器設置運営業務	平成26年4月1日	公益財団法人原子力 安全技術センター	10,350,720	緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム(SPEEDI)は、国、原子力発電所等立地・隣接の道府県、関係機関を通信回線で結ぶ一体的なシステムであり、緊急時に迅速確実な放射性物質の拡散予測・防護対策検討を行える、国内唯一の特殊な設備であるところ、本県がこのシステムの中継機を設置・運営するに当たり、当該業務を受託できるのはこのシステムの運用業務を国から受託している公益財団法人原子力安全技術センター以外にないため。	2	3イ
防災危機管理局	原子力防災ネットワーク等保守・運用支援業務委託	原子力防災ネットワークシステム保守点検等業務	平成26年4月1日	富士通ネットワークソ リューションズ株式会 社 関西支店	7,166,297	原子力防災ネットワークシステムは、国が実施する統合原子力防災ネットワークとの一体的なシステムであり、緊急時に、国の原子力災害対策本部、緊急時対応センター、オフサイトセンター等との関係機関との迅速かつ確実な電話通信、ファクシミリ通信、TV会議通信およびデータ通信を可能とする、国内唯一の特殊な設備であるため。また、本システムの設置および運用等業務一式については、すでに富士通ネットワークソリューションズ株式会社と契約済みのところ、今般の保守点検業務は、当該契約に基づき調達済みの機器等を対象として行うものであり、一貫して同社に対して業務委託する必要があるため。	2	3イ
防災危機管理局	防災ヘリコプター1200時間定期点検および耐空・無線検査業務委託	防災ヘリコプター1200時間定期点検および耐空・無線検査業務	平成26年6月19日	エアバス・ヘリコプター ズ・ジャパン株式会社	47,900,160	本県機は、エアバス・ヘリコプターズ社製であり、日本支社のエアバス・ヘリコプターズ・ジャパン(株)が本社から部品調達や技術支援を受け、機体販売、整備等を実施していること、ヘリ納入後の機体整備、修理、改造およびこの一年間の整備点検経過等を熟知していることから、同等の精度の点検を行うことができる事業者がほかにないため。	2	3イ